

第 22 回新しい資本主義実現会議に対する意見

令和 5 年 9 月 27 日
公益社団法人経済同友会
代表幹事 新浪剛史

足下では 16 か月連続で実質賃金がマイナス。現下のコストプッシュによるインフレを契機として経済の構造転換を図る必要がある。少子高齢化に伴って今後さらに深刻となる人手不足に対処しつつ、持続的な実質賃金の向上並びに、可処分所得の拡大を目指すべく、以下 3 点申し上げる。

(1) 少子高齢化の中での労働供給力の確保

インバウンドにより需要が増加している観光・サービス産業や、保育・介護といった様々な分野にて、既に人手不足が起きている。少子高齢化がさらに進む中、DXの徹底活用はもちろんのこと、更なる労働供給力の確保について、今こそ解決に向けて真剣に議論を始めるべきではないか。

①女性活躍：「年収の壁」の解決

- 女性に働きたいだけ働いていただくためにも、106 万円・130 万円といった「年収の壁」は、抜本的に解決しなければならぬ。これは、世帯の手取り収入の増加にもつながる。
- まず、今般の経済対策において、3 年間の支援強化パッケージにしっかりと一般財源による予算措置を図るべき。併せて、効果検証と速やかな改善を行う環境の整備が必要。
- また、支援強化パッケージによる緊急避難の 3 年間を無駄にすることなく、多様化が進む家族形態や働き方に中立的で、国民一人ひとりの雇用や働き方の選択をゆがめない年金制度に向けて抜本改革に着手すべき。
- 加えて、女性は出産や子育てによってキャリアの中断が強いられる現行諸制度が活躍を阻んでいる面がある。キャリアの中断が賃金格差を生まず、復帰後のキャリアパスを描きやすくする

など、各社における多様で柔軟な働き方を支える制度設計を後押しすべき。これは男性にとっても働きやすい環境であることは間違いない。

② 外国人財のための環境整備

- 育児と仕事の両立、2030年に300万人を超えるとされる「ビジネスケアラー」への対応には、徹底した働き方改革とともに、保育や介護に従事する人財への待遇改善が必要。
- その上で、保育・介護分野においては、今後も圧倒的な人手不足が予想されることから、同一労働・同一賃金の徹底など、外国人財も確保していける環境整備について、本会議において深掘りして議論することが必要ではないか。

③ 国民の健康寿命延伸による長く活躍できる社会制度の整備

- ヘルスケア・トランスフォーメーションの徹底により国民全体の健康寿命をさらに延ばし、OECDの定義する生産年齢（15～64歳）にとらわれず、70歳、75歳までいきいきと健康で活躍できる社会制度を目指すべきではないか。
- 大胆な規制改革に加え、予防医療や免疫学等の徹底強化を図るべき。また、データの徹底的な活用とDX促進、薬剤師・保険師などの活躍の幅の拡大などを進めることも不可欠。
- こうした取組みは効果の発現まで時間を要することから、ロードマップを整理した上で、できるものから早期に着手すべき。
- これらと合わせ技で、キャリアデザインに基づくリスクリング支援の強化、日本特有の雇用慣行の見直しなどを行い、人財流動化も促進すべき。

(2) エネルギーコストやデジタル赤字への対策

- 2050年には、現状の1000倍のエネルギーが必要であると試算されており、産業競争力向上において、低廉なエネルギー供給は極めて重要な要素。安全を大前提とした原発再稼働、SMRなどの革新炉開発、さらには核融合技術の研究開発など、相当なる新たな技術革新を持って、低廉かつカーボンフリーなエネルギーの確保を行うべき。

- これこそが産業競争力、持続的な実質賃金の向上そのものであり、低廉なエネルギーの確保なくして経済の安定的な発展はあり得ない。したがって、これについては、是非政府がコミットして取り組んでいただきたい。
- 加えて、拡大する「デジタル赤字」も新たな課題。基盤となる量子・バイオ・AIなどの技術に対しても、財政投融资など含め集中投資を図るべき。

(3) 共助の取組み強化

- 経済がダイナミクスを取り戻す過程においては、たとえ失敗したとしてもやり直しのできる、社会のセーフティーネット整備が肝要。
- 社会課題は地域によって異なり、その解決は地域発展にもつながる。したがって、「公助」では成しえない細やかな対策をNPOなどに依頼し、それを企業が支える、「共助」の取組み強化をすべき。これによって、「公助」を減らすことにもつながる。
- 地域の活性化はその地域により自由度をもたせ、寄附税制の見直しや、企業版ふるさと納税の継続、活用拡大などにより、「共助」を我が国の経済社会に根付かせ、民間のノウハウを生かして、地域の課題を解決するとともに、企業価値向上を図っていくべき。
- 今回の経済対策において、インパクトスタートアップへの総合的な支援策の推進を掲げられているが、「公助」の代わりとして、インパクトスタートアップの起用を進めていくことが肝要である。

以上